

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道

農 業 委 員 会 名 : 妹背牛町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,243	133	133	0	0	3,376
経営耕地面積	3,250	185	185	0	0	3,435
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	3,243	133	133	0	0	3,376

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	185
農業経営体	188

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	393
女性	160
40代以下	62

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	175
基本構想水準到達者	175
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,376 ha	3,314.0 ha	98.16 %
課 題	農家の高齢化や、後継者不足による離農のために出てくる農地を効率的に担い手への利用集積を図り、現行の集積率を減らさないようにする必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
－ ha	－ ha	－ ha	－ %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	作業効率を高め、省力化とコスト削減のため面的集積を図る。
活動実績	担い手に100%近く集積されており、ほぼ目標を達成している。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在の集積率が100%に近いと、目標の数値化は難しいものの、農地のほとんどが担い手に集約されており妥当である。
活動に対する評価	担い手に100%近く集積されており、ほぼ目標を達成している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足による離農が増加する中、関係機関と連携し新規参入者の受入れを図って行かなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	0 経営体	—
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
— ha	0 ha	—

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、年間を通して新規参入者の受入れに取り組む。
活動実績	新規就農者支援の充実及び農業研修生の受け入れ。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去3年の実績から妥当と考えられる。
活動に対する評価	新規就農支援に対する情報の積極的な広報活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,376 ha	0 ha	—
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の未然防止に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
— ha	— ha	—

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14 人		8月	9月	
	農地の利用状況調査	調査方法	・各地区の農業委員が担当地区を事前調査する。 ・農業委員と関係者が管内全域を調査区域とし、道路からの目視による農地利用状況を一齐に実施して、違反転用、遊休農地の未然防止に努める。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月				
	その他の活動	各地区の農業委員が担当地区を随時巡回する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14 人		8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		〇月～〇月		〇月～〇月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 筆		調査数: 筆		調査数: 筆
		調査面積: ha		調査面積: ha		調査面積: ha
その他の活動	各地区の農業委員が日常的に農地パトロールを実施した。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が無い場合、目標の設定をしていない。
活動に対する評価	各農業委員の日常的なパトロールが、遊休農地の未然防止につながっていると評価する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,376 ha	0 ha
課 題	農地の適正利用の指導と、無断転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に農業委員が農地利用状況調査を実施し、違反転用、遊休農地の未然防止に努める。
活動実績	8月20日～25日、各地区の農業委員が担当地区を事前調査。 8月26日、農業委員11名・事務局2名・農政課職員1名で町内一円の調査を実施した。
活動に対する評価	各農業委員の事前調査と農業委員会・町農政課による調査が、違反転用の抑止力になっていると考えられる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行い、複数の農業委員が現地調査を行い、必要に応じて申請者に聞き取りを行っている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審査している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録記載の上、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行い、複数の農業委員が現地調査を行い、必要に応じて申請者に聞き取りを行っている。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録記載の上、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 12 件	公表時期 令和3年12月
		情報の提供方法:町HP・広報誌にて公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 63 件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:町HP・広報誌にて公表	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,377 ha	
		データ更新:農地法の許可、基盤強化法に基づく利用権設定、利用状況調査結果等を踏まえて随時更新。	
		公表:全国農地ナビによる	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している